

## 徳島県の温室効果ガス排出量の状況について

本県では、「環境首都とくしま」の実現を目指し、「徳島県地球温暖化対策推進計画」を策定し、温室効果ガス排出量の削減に向けて、「ライフスタイルの転換」や「自然エネルギーの導入促進」などの取り組みを進めています。

この度、本県の「温室効果ガス排出量の状況（2012年度算定結果）」がまとまりましたので公表します。

### ● 徳島県における2012年度（平成24年度）の温室効果ガス排出量

#### ○ 各温室効果ガス排出量の合計

8,422千t-CO<sub>2</sub> . . . ①

前年比 870千t-CO<sub>2</sub>増加（11.5%増加）

基準年比 1,480千t-CO<sub>2</sub>増加（21.3%増加）

#### ○ 森林吸収量（民有林のみ） . . . ②

887千t-CO<sub>2</sub>（基準年排出量の12.8%に相当）

#### ○ 森林吸収量加算後の温室効果ガス排出量

7,535千t-CO<sub>2</sub>（①-②）

基準年比 8.5%増加

### ● 温室効果ガス排出量の推移等

- 徳島県の温室効果ガス排出量の合計は、近年減少傾向にありましたが、2011年度以降は増加傾向にあり、2012年度は前年比11.5%増加しています。

2012年度においては、基準年に比べて、21.3%増加しています。

2012年度の森林吸収量は887千t-CO<sub>2</sub>であり、この吸収量を加味した温室効果ガス排出量は7,535千t-CO<sub>2</sub>であり基準年と比べて、8.5%増加しています。

- 主たる温室効果ガスである二酸化炭素については、前年より産業部門や民生部門において増加しています。

これは、2011年に発生した東日本大震災に伴う原子力発電所の停止とそれを補うための火力発電所の稼働が、電力の排出係数を上昇させたことが、主な要因です。

# 温室効果ガス排出量の状況

表 3-1 温室効果ガス排出量の状況

単位:千t-CO<sub>2</sub>

区 分	1990年	1995年	2000年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	
二酸化炭素	エネルギー 転換部門	133	133	208	232	240	251	217	207	249	241	214
	産業部門	3,153	2,889	3,265	2,978	2,885	2,897	2,651	2,503	2,237	2,597	2,900
	民生部門	1,598	1,598	2,150	2,111	2,049	2,129	1,824	1,818	1,900	2,576	3,163
	運輸部門	1,336	1,564	1,672	1,558	1,578	1,547	1,532	1,360	1,327	1,312	1,304
	工業プロセス	34	37	35	51	55	54	49	43	46	46	41
	廃棄物部門	93	127	147	155	156	157	287	289	288	290	290
二酸化炭素計	6,347	6,348	7,478	7,085	6,968	7,034	6,561	6,240	6,048	7,062	7,912	
メタン	214	214	183	155	154	151	150	161	153	150	148	
一酸化二窒素	263	228	250	181	180	181	174	161	156	158	157	
代替フロン3ガス	118	118	96	132	138	139	146	148	173	181	205	
温室効果ガス排出量合計	6,942	6,907	8,007	7,554	7,440	7,505	7,030	6,710	6,531	7,552	8,422	

※四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある

## ● 主たる温室効果ガス「二酸化炭素」の排出部門別内訳

○ 二酸化炭素は、温室効果ガス排出量の約94%とそのほとんどを占めています。

そのうち、産業部門、民生部門、運輸部門の3部門で全体の約87%を占めています。

- ア 産業部門 (構成比37% : 二酸化炭素全体の排出量に対するもの (以下同様))  
2,900千t-CO<sub>2</sub> (前年比 303千t-CO<sub>2</sub>増加 (11.7%増加)  
 (基準年比 253千t-CO<sub>2</sub>削減 (8.0%減少))
- イ 民生部門 (構成比40%)  
3,163千t-CO<sub>2</sub> (前年比 587千t-CO<sub>2</sub>増加 (22.8%増加)  
 (基準年比 1,565千t-CO<sub>2</sub>増加 (97.9%増加))
- ウ 運輸部門 (構成比16%)  
1,304千t-CO<sub>2</sub> (前年比 8千t-CO<sub>2</sub>削減 (0.6%減少)  
 (基準年比 32千t-CO<sub>2</sub>削減 (2.4%減少))

※算定方法 : とくしま地球環境ビジョン (行動計画編) 策定後に示された環境省の「地球温暖化対策地方公共団体実行計画 (区域施策編) 策定マニュアル」に基づき、より精度の高い方法により算定しています。

※電力の排出係数 : 算定に当たっての電力の排出係数 (単位電力当たりの二酸化炭素排出量) は、電気事業者 (四国電力) における地球規模での温暖化防止に対する貢献として、また、国内対策に対する補助的手段として活用した京都メカニズムクレジット量調整後の数値0.656 kg-CO<sub>2</sub>/kWhを用いて算定しています。  
 (調整前は0.700 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)